

「持続可能な開発」のための教育への ジェンダー課題の統合

— アンペイド・ワークに着目して —

松葉口 玲子

1992年の「国連環境開発会議（UNCED）」以降、「持続可能な開発」という用語が広く定着したのち、2002年の「持続可能な開発のための世界首脳会議（WSSD）」を経て、2005年1月から「国連 持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」が開始されている。このESDの理念にはジェンダー公正について明記されてはいるものの、具体的な展開については不透明である。したがって本稿の目的は、「持続可能な開発のための教育」における「ジェンダー主流化」にむけての視座を示すことであり、その際、国際的ジェンダー課題であるアンペイド・ワークの可視化に着目する。

まず、「持続可能な開発」を軸に、「教育」の視点からはESD、「ジェンダー」の視点からは「ジェンダーと開発（GAD）」等の概念が登場してきた背景について概観し、両者を切り結ぶことの必要性を明らかにする。次に、「開発」と「教育」がサブシステムの崩壊と性別役割分業の制度化をもたらす危険性について、日本の経験をもとに明らかにし、アンペイド・ワークとしての「環境ケア」の可視化とジェンダー統計といったジェンダー課題とともに、再生産システムとしての「教育」の批判的検討を行い、日本国内でたどってきた道程を省察することの重要性をも提示する。

キーワード：持続可能な開発のための教育（ESD）、アンペイド・ワーク、サブシステム、ジェンダー統計、環境ケア

1. はじめに

「国連環境開発会議 (UNCED:地球サミット)」以降、「持続可能な開発」という用語が一般に定着した観があるなかで、2002年に開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議 (WSSD:ヨハネスブルグ・サミット)」では日本のNGOと政府との共同提言が採択され、2005年1月から「国連 持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年」が開始された。日本の市民活動の成長ぶりを示すものとしてこれは特筆すべきことだが、そもそも「持続可能な開発」の内実が不明瞭なまま、それを教育するとはどういうことなのか、またそこにジェンダー課題はどのように位置づくのか等々、課題も多い。こうしたなかで本稿の目的は、「国連 持続可能な開発のための教育 (ESD) の10年」(「ESDの10年」と略す)の意義と課題について、ジェンダーの視点から整理することである。これはすなわち環境教育のジェンダー化の試みともなる。なぜならば、ESDの前史として存在するのが環境教育であり、その影響が今日のESDの動向に色濃く反映されているからである。ESDも環境教育も国際的に制度化されてきた教育であるだけに、ジェンダー主流化は緊急の課題であるといっても過言ではない。

本稿ではまず、国際的に制度化された環境教育がESDへと変貌する過程についてジェンダーの視点から整理し、ESDとジェンダーとの関連でいえば最も密接であるはずの「ジェンダーと開発 (GAD)」論への着目すら不十分であることを明らかにする。次に、日本が「ESDの10年」を提唱した際に言及した、「教育」重視の「開発」は、日本の過去の経験に照らすと注意が必要であることについて、「教育」によるサブシステムの崩壊と性別役割分業の確立に着目して論じる。そのうえで、「持続可能な開発」と「ジェンダー」を考える際に重要なのが「アンペイド・ワークの可視化」であることについて、GADといった「開発」に関わる場合のみならず、先進国における「環境ケア」の例示によって明らかにし、そのためのツールとしてのジェンダー統計や指標の整備について言及する。そして、アンペイド・ワークである先進国の「消費」のあり方が、途上国のアンペイド・ワーク的「生産」を含め

て、サブシステンスなオルタナティブ経済を再生する可能性を示唆し、最終的に、こうした「持続可能な開発とジェンダー」課題そのものを教育内容に取り込むことこそが必要であること、さらに、日本の経験を省察することの意義について提示する。

2. 国際的に制度化された教育——「環境教育」から『「持続可能な開発」のための教育』へ

2002年に開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議(WSSD)」では日本政府とNGOとの共同提言が国連総会で採択され、2005年1月から「ESDの10年」が始まっている。「ミレニアム開発目標(MDGs)」の達成期限である2015年にむけて、国際的な教育に関する動きとしては、「万人のための教育(EFA)」と「国連識字の10年(UNLD)」が存在するが、ESDは、環境・開発・人権・多文化共生など、複数の教育活動分野の統合とレベルアップをめざしている。その背景には、1992年の「国連環境開発会議(UNCED)」での成果文書「アジェンダ21」第36章において、教育の必要性が明記されていることがあげられる。第36章「教育、意識啓発及び訓練の推進」では、冒頭に、1977年に開催された環境教育に関するトビリシ政府間会議の宣言と勧告が基本的な原則であることが明記されており、「持続可能な開発」に重要な「教育」として、「環境教育」が想定されていることがわかる。UNCED以降の1997年12月には、ギリシャのテサロニキで「環境と社会に関する国際会議——持続可能性のための教育とパブリック・アウェアネス」をテーマにしたユネスコの会議が開催され、最終文書として「テサロニキ宣言」がまとめられた(阿部ほか 1999)。そこでは、「環境教育を『環境と持続可能性のための教育』と表現してもかまわない」(第11節)と明言し、「持続可能性」という概念は、環境だけではなく、貧困、人口、健康、食料の確保、民主主義、人権、平和をも含むものである。最終的には、持続可能性は道徳的・倫理的規範であり、そこには尊重すべき文化的多様性や伝統的知識が内在している」(第10節)と述べると同時に、こうしたヴィジョンを発展させてきた

主要な国連会議として、「国連環境開発会議(リオ, 1992)」、「世界人権会議(ウィーン, 1993)」、「国連世界人口開発会議(カイロ, 1994)」、「世界社会開発サミット(コペンハーゲン, 1995)」、「世界女性会議(北京, 1995)」、「国連人間居住会議(イスタンブール, 1996)」、「第19回特別国連総会(1997)」と、一連の国際会議を列挙している。ここに1995年の世界女性会議(北京)が明記されているように、環境教育は「持続可能性」という概念の広がりにもなっており、少なくとも表向きには、ジェンダー公正についても包含する教育概念へと変貌を遂げたのである⁽¹⁾。

1970年代以降国際的に制度化されてきた環境教育は、1990年代に入って、国際社会における諸課題を解決する使命を担う「『持続可能な開発』のための教育」として、その位置づけを確固たるものとしたといえる。こうした経緯を経たうえでの「ESDの10年」だけに、環境教育の影響が強い。「ESDの10年」提言母体ともいえるESD-J(特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議)によれば、ESDは、旧来からの環境教育、開発教育、平和教育、人権教育、ジェンダー教育、多文化共生教育、福祉教育をはじめとして「〇〇教育」すべてが交わるところに位置している(ESD-J 2006)。しかし、外務省が「ESDの10年」について公表した目的のなかには、「アジェンダ21、国連ミレニアム開発目標及びヨハネスブルグ・サミット実施計画を踏まえ、『持続可能な開発』を進めていくためには、あらゆる国・地域において官民がこぞって取組を行う必要があり、これを促進していくためには基礎教育、高等教育、教員教育、環境教育等を充実させ、市民の啓発活動を粘り強く展開していくことが必要」というように、「環境教育」が強調されている。また、国立教育政策研究所と文部科学省の主催で2005年3月に行われたESDに関する国際シンポジウムでも、ESD-Jが示すようなジェンダー課題は包含されておらず、旧来の環境教育あるいは科学教育の印象をまぬがれないものであった(国立教育政策研究所 2005)。

このように、一言でESDといっても、環境教育のイメージを払拭しきれていないのが現状のように思われる。しかも国連による10年キャンペーンは、1961年開始の「開発の10年」から始まっているが、日本では一般に認知さ

れていない。とはいえ、1976～85年の「女性の10年」を通じて、男女雇用機会均等法や育児休業法が成立するなど、キャンペーンの意義が皆無とはいえない。少なくとも、「ESDの10年」のリードエージェンシーとなっているユネスコの「国際実施スキーム案のための枠組み」によれば、ESDの重要テーマは、①貧困の克服、②ジェンダー間の公正、③保健医療の促進、④環境保全と環境保護、⑤農村改革、⑥人権、⑦異文化間理解及び平和、⑧持続可能な生産及び消費、⑨文化的多様性、⑩情報通信技術となっている。我々は、このようにユネスコによるESDのテーマにジェンダーという言葉が登場し、さらにそれに密接に関連する貧困をはじめとする諸課題が明確に位置づけられていることの意義を積極的に受容し、同時にさらに有効に機能させていくために批判的検討を加えることが肝要であろう。そのためにはまず、持続可能な開発、教育、ジェンダーの関係について確認する必要がある。以下、具体的にみてみたい。

3. 「持続可能な開発」とジェンダー——アンペイド・ワークの可視化

(1) 開発／サブシステム／ジェンダーと教育との密接な関係

周知のとおり、国連を中心として定着した「持続可能な開発」という用語自体、注意が必要であり、「開発」のあり方が問われることはいうまでもない。ここで想起されるのは、イヴァン・イリイチ (Illich, Ivan)、マリア・ミース (Mies, Maria) らの「開発」批判とサブシステム・パースペクティブである⁽²⁾。イリイチ (Illich 1981) によれば、サブシステムとは「人間生活の自立と自存」を示し、単なる「自給自足経済」のことではない。市場経済の暴力に対抗する概念である。しかし「開発」と「サブシステム」の両立ははたして実現不可能なのだろうか。筆者の結論を先にいえば、サブシステム視座は重要であるが、それをあまりに美化しすぎるのも危険であり、むしろ両者の相克を乗り越え、サブシステムを破壊しないような開発のあり方を追求することこそが「持続可能な開発」に向かう道筋なのではないかと考える。

グローバルな開発に直接的にも間接的にも関係してきた国連(Sen 2005)が今日「開発」として意味するところは、社会開発サミットで確認されたように、生存上の安全・人間の安全保障(human security)が確保され、人間が持って生まれた潜在能力・可能性を十全に開花させ、人々の選択権が可能な限り拡大する、人間を中心とする開発の実現(UNDP 1994)である。センの「ケイパビリティ」(潜在能力)⁽³⁾ 概念に注目すると、ケイパビリティの決定要因のうち、選択できる要因と選択できない要因を区別することが重要なのであり、選択できる範囲を広げることが開発や社会政策の重要な課題となる(野上 2005)。こうした「開発」概念は「サブシステム」と敵対するものではなく、むしろ「持続可能な開発」のためには、両者の相互補完的な関係をいかに保つかが課題となるであろう。

ところで、「持続可能な開発」(「環境」「開発」)と「サブシステム」との関係性をジェンダーの視点から考察するうえで重要なのは、WID, GAD⁽⁴⁾、さらに「環境」を含めたWED, GED視点⁽⁵⁾ である。表1は、「持続可能な開発とジェンダー」と「持続可能な開発のための教育(および前史としての環境教育)」について、その主要会議や文献の動向を概観したものであるが、両者ともに比較的同時期に主要な動きがあったことに気づかされる。しかし、「環境」と「ジェンダー」「教育」が交差したのは、1992年のUNCED「アジェンダ21」第24章と第36章であり、「環境教育」が「ジェンダー」と交差するまでにはさらに5年後の1997年のテサロニキ宣言で、「環境教育」が北京女性会議の成果をもふまえた「持続可能性のための教育」へと変貌を遂げるまで待たなければならなかった。しかし現在でも、「持続可能な開発とジェンダー」に関心を寄せる側も、「持続可能な開発のための教育」に関心を寄せる側も、両者の関係性について言及することはほとんどない⁽⁶⁾。「持続可能な開発」「ジェンダー」「教育」の関係について論じられる際にも、UNDP『人間開発報告書』がそうであるように、就学率や識字率への着目に留まる場合が多い。しかし、就学率や識字率をあげるだけでは問題解決にはならない。教育される内容にも十分注意が必要である。

この点を考察するうえで、まず日本の経験から省察することが有効であろ

表1: 「持続可能な開発」とジェンダー」および「環境教育／「持続可能な開発」のための教育」に関する主要会議・文献の対応表

「持続可能な開発」とジェンダー (WID,GAD,WEDGED)	環境教育／「持続可能な開発」のための教育 (ESD)
1970年 エスター・ボズラップ『経済開発における女性の役割』	1972年 国連人間環境会議 (ストックホルム)
1975年 国際女性年, 第1回世界女性会議 (メキシコ) (平等, 開発, 平和), INSTRAW (国際女性調査訓練研究所) 設立	1975年 ベオグラード国際環境教育ワークショップ開催, 「ベオグラード憲章」採択, UNESCO-UNEPの国際環境教育プログラム (IEEP) 開始
1976年 国連「女性の10年」開始	1976年 トビリシ環境教育政府間会議開催, 「トビリシ宣言」採択
1980年 第2回世界女性会議 (コペンハーゲン)	1980年 IUCN/AWWF/UNEP「世界環境保全戦略」→「持続可能な開発」概念の提示
1984年 UNEPがSWAGSD (持続可能な開発に関する女性上級アドバイザリーグループ) 設立, DAWN 結成	1985年 世界環境教育会議 (東京)
1985年 第3回世界女性会議 (ナイロビ), NGOフォーラム, DAWN, ワンガリ・マータイによるグリーンベルト運動, ヴァンダナ・シヴァによるチプロコ運動紹介等の影響で WEDNET	1986年 WCED「我ら共有の未来(地球の未来を守るために)」, UNESCO - UNEP 環境教育・訓練に関する国際会議 (モスクワ)
1989年 OECDエキスパート・セミナー, WEN (英国で消費者課題中心に取り組む女性の環境ネットワーク) による WED 国際セミナー, ヴァンダナ・シヴァ『生きる喜び』, キャロライン・モーズ『第三世界におけるジェンダー・プランニング』	1991年 IUCN/AWWF/UNEP「新世界環境保全戦略 (かけがえない地球を大切に)」
1991年 NGOのUNCED準備会議 (パリ), UNEPの女性と環境グローバル会議 (マイアミ), 健康な地球のための世界女性NGO会議 (マイン・アジミ)・WEDO (女性環境開発機構)「ウーマンズ・アクション・アジェンダ21」, ノエレン・ヘイザー「ジェンダーと経済成長と貧困」	1992年 UNCED (国連環境開発会議: 地球サミット) (リオ)「アジェンダ21」第24章
1995年 第4回世界女性会議 (北京)	1997年 環境と社会: 持続可能性のための教育とパブリック・アウェアネス国際会議 (ギリシャ・テサロニキ)「テサロニキ宣言」
2000年 国連特別総会「女性2000年会議」(北京+5) (ニューヨーク), 国連ミレニアム開発目標	2002年 WSSD (持続可能な開発に関する世界首脳会議: ヨハネスブルグ・サミット)
2005年 第49回国連女性の地位委員会 (CSW) (北京+10)	2005年 「国連ESDの10年」開始

注) 筆者作成。なお, 表中の引用文献については紙幅の関係で割愛した

う。なぜならば戦後、日本はODAの援助を受入れながら、「教育」に力を注ぎ、早期復興を遂げた国といえるからである⁽⁷⁾。高度経済成長を遂げた背景に、地域固有のサブシステムの崩壊と性別役割分業の体制化があったことを忘れてはなるまい。「学校で優秀な子ども」＝「地域で優秀な子ども」ではなかったように、さらに学校で学ぶ言語によってむしろ地域の言語が衰退していったように、「社会の学校化」と「開発」は両輪となってサブシステムを崩壊させてきた。ルイ・アルチュセール (Althusser, Louis) が喝破したように、学校と家庭が「国家のイデオロギー装置」なのであれば、「教育」によって養成されたのは、ジェンダー・イデオロギーに基づいた「産業労働者」(男)とシャドウ・ワーカーとしての「消費者」(女)であり、大量生産・大量消費システムであったといえる。環境問題の前史である公害問題や消費者問題は、高度経済成長期に顕在化したが、高度経済成長期を支えたのは、夫のサラリーマン化と妻の専業主婦化をワンセットにした「核家族化」と、それに伴う「消費社会化」(大量生産・大量消費・大量廃棄)であり、「消費は美德」のもと、積極的なマーケティングによる「消費者」(女)の創造があったのである。たとえば日本生産性本部(現、社会経済生産性本部)により、1959年には『買物上手』などの啓蒙手引書が登場するが、そこで「消費者」として描かれているのは「女性」であった。また、学校教育がこうした性別分業のシステム作りに一役買っていたことは、戦後登場した家庭科という教科の歴史(学習指導要領の変遷など)が明示している⁽⁸⁾。

以上のように、日本の歴史を振り返れば、「持続可能な開発」と「教育」をジェンダーの視点から捉える場合に、UNDP『人間開発報告書』に典型的にみられるような、女子の就学率ばかりに注目するのは不十分であることがわかる。確かに「教育」はエンパワーメントに重要な役割を果たす。しかし一方で、イリチの脱学校論にみられるように、「学校化」によってむしろ社会における諸価値の制度化を進めるシステムが位置づけられてしまう危険性もある。つまり、教育の両義性について十分な注意が必要なのである。

しかし逆説的だが、日本はODAの助成を受けて「教育」を重視しながら「開発」を遂げた経験を有するだけに、我々はその「光」と「影」の部分冷

静に見極めることによって、「持続可能な開発」のあり方について、サブシステムやジェンダーの関係をも考慮しながら志向することが可能になる。その際、アンペイド・ワークの可視化が重要である。なぜならば、サブシステムの多くはアンペイド・ワークであり、同時に、資本主義経済の成長とともに増大するシャドウ・ワーク、さらに後述する「環境ケア」ワークもアンペイド・ワークだからである。GADに否定的な藤岡美恵子らですら、アンペイド・ワーク（主に女性が担ってきた）の分析から賃労働自体を問い直し、サブシステム労働を再評価する試みは重要だと指摘する（藤岡ほか 2004:51）。アンペイド・ワークはそれほど普遍的なジェンダー課題なのである。

(2) アンペイド・ワークの可視化とジェンダー統計 — 環境ケアの可視化

さて、ここで求められるのがジェンダー統計⁽⁹⁾である。ジェンダー統計とは、単に男女別の統計資料だけでなく、それによってジェンダーの不平等が浮かび上がってくるような統計のことであり、「ナイロビ将来戦略」や「北京行動綱領」で、女性の開発への「有償」「無償」の貢献を認識・測定し、諸統計に反映させる必要性が指摘されて以降、その重要性が高まっている。WSSDの会議の成果としては、性別統計、持続可能な開発の指標にジェンダーの側面を入れることが明文化されたことがあげられる。これまでジェンダーの問題を可視化させる国際的な指標としては、UNDP『人間開発報告書』のGDI（ジェンダー開発指数）やGEM（ジェンダー・エンパワーメント測定）が有名であるが、これについてはいわゆるアンペイド・ワークをはじめとする市場に表れない「不可視」の数値を把握することが困難であり、実情が反映されないと危惧されている。また、方法論的議論が不足したまま統計指標が一人歩きし、逆に政策や現実に反作用的に影響する危険性も指摘されている（伊藤 2005）。したがって、UNDPのGEM指標の整合性の検討も含めたジェンダー統計の整備が必要となる。

ところで、伊藤（2005）がジェンダー指標に注目してまとめた「問題分野別主要国際的統計指標サイト・文献等」のリストによれば、「環境」分野については、WEDOの環境が出发点にはなるものの、統計自体が不足している

ことが明らかである。「環境」に関するジェンダー統計を探すのは極めて困難なのである。

竹中恵美子は、メアリー・メラー (Mellor, Mary 2000) が人間発達支援の社会環境と自然界の持続可能な関係の成長を育てていくための「新世界(無)秩序に挑む」戦略について、誰もが自分と他者を食べさせ、着させ、育てる仕事を分かち持ち、生物学的時間の中で生活する必要があると述べている点を引用し、「持続可能な社会の実現には、ケアを中核とし、ジェンダー化した経済システムの変革なしには成し遂げられない」(竹中 2002)と指摘したが、この指摘は極めて重要である。しかしここで注意すべきことは、今日、他者へのケアのみならず、「環境」へのケアも必要とされていることである。たとえばゴミの分別をはじめ環境に配慮した消費行動のような「環境ケア」⁽¹⁰⁾ ワークともいふべきものが増大している今日であるにもかかわらず、こうした現状をジェンダーの視点から捉えることがなかなかできない。換言すれば、従来ケア・ワーカーとしてアンペイド・ワークを担ってきた女性たちに、新たに「環境」に関するケアともいふべき新たな労働が生じている可能性があるにもかかわらず、その実態を把握する術がないゆえに、こうした現象は「不可視」なままなのである。

したがってまずはこれらを可視化する必要がある。上記GDI, GEM批判とも関連して、村松安子が指摘するように、貨幣は人間の労力を価格と賃金を通してのみ動員し、人間労働力の再生産と維持のための資源は直接動員できず、このことは人類の生存に必須の「世話をする経済(caring economy)」の重要性の看過につながる。こうした問題に答えるべくアンペイド・ワークそのものの把握をする際の唯一といってもよい手段が生活時間調査である(村松 2005)。日本ではNHKや総務省統計局などの統計をはじめとして、研究者による研究も進展しているし、国際比較も進展している。「生活時間調査」は、特に、家庭内での人の世話や、地域社会の維持や活性化のための労働など、これまで「不可視」であった労働を「可視化」するのに有効である。さらに、一日24時間という誰もが平等に与えられた生活資源であるがゆえに、国際比較も行いやすいし、それをどのように配分するか／されるかと

いう問題は、そこに潜む不平等性をも顕在化させてくれる。

しかし、その生活時間調査においても、政府統計、NHK統計いずれからも「環境」に関するデータを得ることはできない。そこで筆者は、独自の調査を行い、たとえば環境保全活動などに携わっている人は、そのために多くの時間を割いているという事実や、日常生活における環境配慮型行動は女性の方が多く行っており、性別分業意識とも関係がみられることなどを明らかにした (Matsubaguchi et al. 2004)。伊藤セツらの性別分業に関する継続的調査では、同一世帯の夫妻を妻の就労形態別(フルタイム、パートタイム、専業主婦の3パターン)で比較調査し、パートタイム世帯がもっとも(専業主婦世帯よりも)性別分業度合い(夫がペイド・ワーク、妻がアンペイド・ワークの構造)が強く、フルタイム世帯がもっとも低いという結果が毎回得られている⁽¹¹⁾。環境配慮行動のジェンダー差について、これと同様の傾向が見られたのである。

日本をはじめ「先進国」での女性のアンペイド・ワーク問題の中心は、「家事」「育児」「介護」「ボランティア・ワーク」ということになっていたが、さらに「環境ケア」ワークの比重も高まっているといえるだろう。実際たとえば国立女性教育会館発行の『男女共同参画統計データブック』で唯一ともいえる「環境」に関するデータは、ボランティア活動の種類別行動者率(2001年)であるが、それをみると、「自然や環境を守るための活動」(女性8.6%、男性7.4%)は「子どもを対象とした活動」(女性6.6%、男性4.0%)や「高齢者を対象とした活動」(女性6.6%、男性3.5%)よりも多い(国立女性教育会館 2006:78)。アンペイド・ワークとしての「環境ケア」ワークは、もっと注目されるべき課題なのである。

萩原なつ子(2001)が環境NGOや環境政策、環境運動における女性の「不可視化」を問題にし、脇田健一(2001)が、「『主婦・母親』は、合意形成という『公共的』領域から排除され、『私的』領域において『ケア役割』を社会的に強いられてきたからこそ、結果として、『身体・生命』といった排除されてきた価値に敏感な立場に位置してきた」と指摘する、その背景には、アンペイド・ワークの問題が通底しているのである。すなわち、「主婦・母親」

役割を背負ったケア・ワーカーとしての女性たちには、従来アンペイド・ワークの議論の俎上に載ってきた「育児・介護」だけでなく、さらに「環境」へのケアも加わったのである。「分別ゴミ」に要する時間等、必然的に生じてくる「家事労働」としてのそれと、環境保全運動のように自主的に携わっているもののそれとは微妙に意味合いが異なってくることには注意が必要だが、いずれも「環境問題解決」に向けて対応せざるをえなくなった点では共通している。

すなわち、アンペイド・ワークとしての「環境ケア」ワークの可視化が必要であり、そのためにもこの分野でのジェンダー統計の整備が求められるのである。

(3) アンペイド・ワークと「持続可能な開発」——真の成長指標の試み

「持続可能な開発」とアンペイド・ワークを関連づけた指標として注目されるのは、マリリン・ウォーリング (Waring 2004) も例示しているカナダ・ノバスコシア州の GPI (Genuine Progress Index) である。これは、「持続可能な開発」を測る (Measuring Sustainable Development) ものとして、社会的・経済的・環境的側面から 22 の項目で構成されており⁽¹²⁾、その射程範囲の広さと同時にアンペイド・ワーク評価の試みとしての側面をうかがうことができる。従来の GDP が、ボランティア活動や家事労働など、コミュニティの健康に直接的に貢献するものを無視してきたことに対して、「真性の成長」こそが「持続可能な開発」だとして指標化を試みているのである。それゆえ GPI は、健康、生活の安全、自由時間、アンペイド・ワーク、自然資源、教育などに価値をおき、病気、犯罪、災害、公害などはコストとみなし、貧困やエコロジカル・フットプリントの減少を進める、公正な社会をめざす指標である。地域・行政・大学のパートナーシップによって指標が作成されていることも特徴であり、大学側ではダルフハウジー大学人口健康研究ユニットと、さらに特筆すべきことに、国際生活時間学会 (International Association for Time Use Research: IATUR) の創設以来からの会長でもあるセント・メアリーズ大学生生活時間調査プログラム (Time Use Research

Program) のアンドリュー・ハーベイが関わっている。また、上記アンペイド・ワークに関するプロジェクトには、マリリン・ウォーリングも加わっているのである(GPI Atlantic 1998a)。GPIについては日本でも研究が開始されているが⁽¹³⁾、そこでも各国の事例のうち最も先駆的なものとしてこのGPIに注目している(日本のGPI研究グループ 2003:62-63)。

このノバスコシア州のGPIでは、ボランティア活動のほとんどが女性の手で行われていることが明らかにされている(GPI Atlantic 1998b)。これから推測すると、同州の首都であるハリファックス市はゴミ削減に成功したことで注目されている一方で、その背景には女性たちによるアンペイドなボランティア活動(「環境ケア」ワーク)が行われている可能性も秘めており、今後明らかにすべき課題の一つとなるであろう⁽¹⁴⁾。

4. アンペイド・ワークから世界を組み替える ― 持続可能な消費(と生産)

ところで、ミース的にいえば、グローバルなアンペイド・ワークに組み込まれているものとして、シャドウ・ワークとしての「消費」が存在する。そして近年この「消費」の役割が国際的に重視されるようになった。たとえばUNCED「アジェンダ21」の第4章は「消費形態の変更」であったし、WSSDでも「持続可能な消費と生産」の重要性は確認された。UNCEDの翌年に当時のIOCU(国際消費者機構:現在はCI)⁽¹⁵⁾が提唱した「持続可能な消費」という考え方も欧州を中心に普及しつつある。またUNDPの『人間開発報告書』1998年版のテーマは「消費パターンと人間開発」であった。国連消費者保護ガイドラインも1999年に14年ぶりの改定を行い、そのなかで「持続可能な消費生活の促進」という項目を新たに設けた。UNEP(国連環境プログラム)もUNESCOと共同で“Youth, Sustainable Consumption”という教育プロジェクトを立ち上げている。

こうした動向は、これまでシャドウであった「消費」を可視化し、そこから「生産」含めて社会の転換をはかろうとする点で高く評価すべきものであ

る。「消費」には最終的消費者としての「個人的消費」のみならず「生産的消費」もあるし、とりわけ高度消費社会の先進国では、幼児期から誰もが「消費者」であるといえる。従ってこうした「消費」を持続可能なものにしようという試みは大いに推奨されるべきであろう。しかし一方で、いまだ市場経済至上主義から脱しきれていないという限界もある。また、「消費」の女性性についても十分注意されなくてはなるまい。これまで「消費」は「生産」に従属するものとして、分析対象にはされにくかった。そしてそこには、「生産」の男性性／「消費」の女性性（男性中心の労働運動とともに女性中心の消費者運動もあった）、ペイド・ワーク／アンペイド・ワーク、可視／不可視の関係が通底していたといえる。「アジェンダ21」第24章にも、ある意味「消費の女性性」が垣間見られる⁽¹⁶⁾。

マリア・ミースやヴァンダナ・シヴァが指摘してきたように、家父長制的世界システムの末端に位置する「主婦化」した消費者からの脱却をめざし、サブシステムのオルタナティブ社会を創造する行動を目指すことこそが本来の姿であろう。シヴァが近年、生命・生活を保護し基本的ニーズと経済的安全をすべての人々に与える生活経済の創造に基づくアース・デモクラシーを提唱するなかで、「家政」や「生活」(living)「地球家族」の発想が、公正、持続可能性、平和につながると指摘している点(Shiva 2005)に注目したい。ミースがかつて高く評価した日本の生活クラブ生協の活動も、組合員が抱えるジェンダー関係を克服できず今日に至っているという限界はあるものの、学ぶべき点はある。世界システムの視点でみれば、北の「消費者」はまさに特権階級を示すといっても過言ではなく、そのパワーをオルタナティブな生産システムすなわちサブシステム生産への志向へと結集し、一定のインパクトを与えたからである。また、組合員たちの教育学習(共育)機能、すなわち組織活動内での情報流通を通して、それまでの日常生活の背後に隠れていた事実気づき、同時に、自らの生活のあり方を省察し行動するという側面も看過できない(松葉口 2000)。

しかし今日さらに注目すべき動きはいろいろある。たとえば、最近のロハスやスローフードなどの動きは、サブシステムのものを求める運動と捉

えることもできよう。また、フェア・トレードも、商品を仲介とするGAD的視点からみることもできよう。地域通貨の試みも、法定通貨では評価しにくいアンペイド・ワークを可視化すると同時に、「資本に転化しない貨幣」(丸山 2004)としてサブシステムに組み込む、といった視点から評価できよう。こうした、「消費」の側から「生産」や「労働」のあり方を問い直し、「生活」や「生命」を尊重する社会へと転換させる動きをいかに広めていくことができるかが問われているといっても過言ではない。

同時に、こうした動向をジェンダーの視点から見極めることも求められる。ビート・リッティグ (Littig, Beate) が指摘するように、これまでの環境社会科学における調査がジェンダー視点を欠いていたなかで、今後は、ジェンダー・センシティブな社会生態学的研究 (gender-sensitive socio-ecological research) が目指されるべきであり (Littig 2001), そのためにもジェンダー統計や各種指標などの開発が求められるのである。それらがあつてはじめて、政策や教育をはじめとするあらゆる場面での「変革のためのツール」となるからである。

5. 「持続可能な開発のための教育」にむけて日本の経験からの示唆

敗戦後の日本が、教育重視によって早期に経済成長を遂げた背景に、サブシステムの崩壊、ジェンダー役割のシステム化があつたことについては先に述べた。

宇沢弘文の言葉を借りれば「社会的共通資本」である「教育」は、「開発」と常に密接に関連してきた。また「教育」は、表向きは客観的な能力主義メカニズムを備えつつ、社会的・経済的不平等の「拡大再生産」機能を正当化する危険性も有する (Gintis, H. & Bowles, S. 1986)。このような「教育」に対して、変革の可能性をフェミニズム運動が秘めていることは、ヘンリー・ジルoux (Giroux, Henry 1991) が指摘するとおりである。

こうした「教育」と「開発」との関係について考察する際に重要な位置を占めるのは、江原(2001)も指摘するように、パウロ・フレイレ (Freire, Paulo)

とイヴァン・イリイチ (Illich, Ivan) であろう。

読み書きの習得とともに、自らを取り巻く生活世界の現実を捉える能力を引き出し、個人の意識変革へとつなぐフレイレの教育実践は、世界の識字教育運動に大きな影響を与えると同時に、非抑圧者の解放運動の指針の一つともなっている。知識を注入するだけの「銀行型」教育に対して、対話によって学習者の「意識化」を導き、「抑圧」と「沈黙の文化」から人々を解放し、かつ、そうした学習者を主体とする教育に希望を見出すのである (Freire 1970, 1992)。フレイレの思想と実践は、女性たちが自らの抑圧の根源を意識化していこうとしたコンシャスネス・レイジング運動と極めて親和的であるし、実際、今日隆盛しつつあるフェミニスト教育学からの評価も高い。また、同じくフェミニスト教育学からの評価が高いヘンリー・ジルラ「批判的教育学」への影響力も大きい。一方イリイチは「脱学校論」でよく知られる。学校制度が社会における諸価値の制度化を進めるシステムとして位置づけられていることを鋭く指摘したことは、現代産業社会の根源的問題を照らし出した点で重要である。

ところで、かつて1930年代に日本で行われた「生活綴り方」運動にはフレイレの実践に通底するものがあるように思うのは筆者だけであろうか。自らをとりまく生活の状況（多くは困窮状態）を冷静に見つめ分析することで、自らエンパワーしようとする運動は、まさにフレイレの「意識化」「抑圧からの解放」と共通するものと考えられる。

ここで注目すべきは「生活」「生活者」という言葉である。日本では「サブシステム」に非常に親和的な意味を持って使用されてきたように思われる。とりわけ「サブシステム」が日本語に訳しにくいと同様、英訳が困難な「生活者」という用語は、三木清が評論「生活文化と生活技術」(1941)で、当時の戦時体制のもとで国策として枠付けられた国民文化に対抗し、生活の積極的な改革から生まれる文化を「生活文化」と呼び、その担い手を生活者と命名したことにさかのぼる⁽¹⁷⁾。生活文化の担い手として登場したという点で、「持続可能な開発」論の「ケイパビリティ」(潜在能力)概念に通底するように思われる。彼は、生活者の原型を、自らの知恵と技術を基礎に土

と自然に働きかけ生産物を生み出す農民の姿に求めたが、この点もサブシステム・パースペクティブに近い。その後、1960年代初頭に、経済学の領域において「消費者」に代わる「生活者」概念を使用したのは大熊信行である。彼は、商品本位の視点に立つ近代経済学が生み出した「消費者」という用語ではなく、「生命の維持・持続という人間本位の視点」から「生活者」になりたい、と主張した。そこで意味する「生活者」とは、生産と消費の循環を統合して生きる主体である。天野正子(1996:184-236)は、こうした流れに、ミスが高く評価している生活クラブ生協を位置づけて検討しつつ、同時に男性不在の運動の限界をも指摘している。このジェンダーの視点からの指摘は重要である⁽¹⁸⁾。

以上、日本の状況だけでもこのように概観すれば、「開発」と「教育」、「サブシステム」と「生活者」、これらとアンペイド・ワーク、ジェンダーとの関連等、「持続可能な開発」にむけて「教育」をする際に議論の俎上に載せるべき要素が秘められていることに気づかされる。「ESDの10年」を提唱した自国内で得られる教訓を省察し、国際的に還元することの意義は少なくない。

6. おわりに

もともと生態学的・社会的・文化的な「環境」(environment)には、「周囲を取り巻くもの[事情・状況]」の意味がある。つまり「主体」があってはじめて成立する概念である。したがってジェンダーの視点で「環境」をみてみれば、当然その諸相はジェンダーの違いを反映するものとなる。また「環境問題」という場合にも、それは「主体」にとっての「問題」なのであるから、「主体」が異なれば「問題」の位相も異なってくる。その意味でも、エコロジカルの危機は常にジェンダード・イシューなのである。そして、環境破壊は希少資源をめぐる紛争を引き起こし、その被害は女性や子どもに最も及びやすい現状からすれば、今後、「環境とジェンダー」に関する議論を人間安全保障と平和構築といった観点からも考察する必要がある。

補遺：オーストラリアのマレーニから学ぶ (2006年2-3月に訪問)

マレーニは、クイーンズランド州ブリスベンの北にある「サンシャインコースト」と呼ばれる海岸地帯のうち山間部に入った一角に位置するカサンドラ市に属している。もともと酪農業中心であったが、1970年代以降の一連のグローバル化の波にのみこまれ、現金収入を失った街として衰退していった。しかし1980年代頃から転機が訪れた。「都会とは違ったライフスタイル」を求めて移住してきた若者たち、とりわけジル・ジョーダンという一人の女性の力によって、地域の資源を使うこと、すなわち地域内循環システムを構築することで自分たちに必要なものを作り上げていったのである。そこで大きな役割を果たしているのが、クレジットユニオンと地域通貨、そして生協といったオルタナティブ的経済である。地域内に産業や雇用がない状態で、まず「生活の糧」をいかに確保するか。雇用の創出に、融資を無担保で行ったマレーニ・クレジットユニオンが一役買った。現在も、たとえば環境に配慮した住宅建設のためのローンは低利にするなど、「社会的責任投資」を貫いており、その姿勢は高く評価されて2005年度にはクイーンズランド州から表彰されている。ここの融資を受けてオーガニック化粧品を開発した女性の商品を、生協では特別コーナーを設けて販売するなど、地域内の循環が顕著である。街の至るところに、地域の人々のアートが販売促進を兼ねて飾られたり、イベント情報が自由に掲示板に貼られるなど、地域の人々の潜在能力の「可視化」が実現されている。また、施設内には子どもの遊び場コーナーもさりげなく設けられている。起業やスキル・アップの必要性を満たすためにはLEED (Local Economic & Enterprise Development) という組織もある。皆が持てる力を発揮できるような支援システムを、地域住民相互で構築しているのである。生協ではオーガニックを原則とした品揃えを行っているため、オーガニックの農産物のほうが高く評価されることを知った地域の農家はオーガニック農法に切り替えたという。

マレーニはオーストラリアでもっとも早く地域通貨を導入した地域でもある。クレジットユニオンを使用して小ビジネスを立ち上げることもままならぬ層とりわけ女性や高齢者などの低所得層にとって重要な役割を果たした。彼女らがそれを「エネルギーの交換」と呼んでいたのが印象的だ。

近郊のシェバラム公立小学校は革新的な総合的学習ともいえるカリキュラムを組んでいると同時にコミュニティ活動の中核的存在であり、母親たち中心に立ち上がったコミュニティ・ガーデンの活動で環境教育賞を受賞している。その近くにあるオーガニック・ミートショップでは、たとえば屠殺の際にもその牛や豚が最も精神的肉体的に良い状態のときに行うという配慮までなされている。人間同士だけでなく動植物や生態系全体にも配慮した生活が行われているのである。

こうした好事例をESDに盛り込むことも重要だろう。

本稿の一部は、科学研究費補助金基盤研究 (C)「生命系・共生型コミュニティ形成をめざす持続可能な社会のための教育に関する研究」(課題番号 17500498) の成果による。

(まつばぐち れいこ 岩手大学)

〔注〕

- (1) しかし、そのような環境教育に対してさえも、フェミニズム・パースペクティブからは、「白人」「男性」の声しか反映されていない等の疑義が申し立てられてきた。詳しくは松葉口 (2004)。
- (2) たとえば Illich(1981)や Mies et al. (1988) など。日本においてもこうした視点にたつ一連の研究成果がみられる (戸崎ほか編 2002, 郭ほか編 2004, 郭ほか編 2005)。
- (3) 「個人の自由を反映した機能のベクトルの集合」(Sen 1992) のことであり、センによれば貧困も、単に低所得の状態を指すだけでなく、むしろこの「潜在能力」欠如が問題となる。
- (4) WID, GAD の理論・実践をまとめた好著として、田中ほか (2002)。
- (5) UNCED 以降、WID, GAD の視点に「環境」の視点を重視して WED (Women, Environment and Development), GED (Gender, Environment and Development) とする場合がある。たとえば Braidotti (1994), 松葉口 (1998)。松葉口ほか (2003) では ESD との関連についても若干考察した。
- (6) その点、さすがにユネスコ作成の環境教育用教材には、UNESO-UNEP IEEP(1996) ではなく「女性と環境と開発」、UNESCO (2002) では「女性と持続可能な開発」を題材化している点が注目される。しかしその内容は、就学率や識字率などアクセス課題のみへの着目にとどまっている。その他、UN INSTRAW, UN, International Training Centre of the ILO (発行年未詳) が、「持続可能な開発」とジェンダーの関係を多様な側面から提示し、かつ「アジェンダ 21」第 36 章にも若干触れている点が注目される。
- (7) 2002 年 9 月 2 日に当時の小泉首相がヨハネスブルグで「ESD の 10 年」を提唱したときにも、「発展の礎として教育を重要視してきた」ことに言及していた。
- (8) 同時に、「裁縫科」時代までたどれば、織田 (2003) が指摘したような「編物シンдрーム」に類似の歴史も有しているといえよう。
- (9) 日本では経済統計学会に 2002 年 3 月、ジェンダー統計研究部会が設置された。部会員の一部により国立女性教育会館 (2003, 2006) も作成された。
- (10) キャロライン・マーチャント (Merchant 1995) の“earthcare”概念に近い筆者の造語。マーチャントも指摘するように、女性の環境保全へのコミットメントは、ケア提供者としての女性といった問題性を孕んでいる。
- (11) 伊藤セツらによる 1980 年から 5 年毎の生活時間調査による。成果は、伊藤ほか (1984)

から伊藤ほか編著 (2005) まで5冊にまとめられている。

- (12) 具体的には、生活時間(市民活動・ボランティア活動の経済的評価, アンペイド・ワークと子どもの世話, 労働時間・余暇時間の経済的評価), 自然資本(土壌と農業, 森林, 海洋環境/漁業, エネルギー), 環境の質(温室効果ガスの発生, 持続可能な交通, エコロジカル・フットプリント分析, 大気, 水質, 廃棄物), 社会経済(収入分配, 負債, 外部借用, 資本移動, 耐久性評価, 混成の生活安全保障指標), 社会資本(健康, 教育の達成, 犯罪コスト, 人間自由指標)である。
- (13) 日本のGPI研究グループメンバーの大橋照枝(2005)は, さらに時系列での国際比較を可能とする「持続可能な『人間満足度尺度』」指数を開発している。
- (14) カナダ・ノバスコシア州の事例は, 平成17年度科学研究費補助金基盤研究(A)課題番号17252006『『人間の安全保障』の実体的基礎としての地域経済の自立』(研究代表者:丸山真人)の成果の一部である。
- (15) CIは, 「消費者の権利」として8つをあげており, その一つに「健康な環境を受ける権利」がある。また, 「女性・男性と消費 — 消費者教育へのジェンダー・レンズの適応 —」(Consumers International 2004)は, グローバル社会における「消費」のあり方についてジェンダー視点からアプローチしたものである。ここでは「基本的ニーズ」とは, 「食, 水, 衣料, 家, 健康, 教育を含む基本的な財やサービスにアクセスすること」と定義され, さらに1992年の人間開発報告書で示された, 「20%の先進国が86%消費をし, 残りの貧困層は1.3%しか消費していない」現状も紹介している。
- (16) 具体的には, 「消費・生産の非持続的パターンを減少, 解消するための変革において女性が果たす重大な役割を強調しつつ, 女性の消費者意識と積極的参加を啓発するプログラム」との記述を指す。
- (17) この後, 岩手県盛岡市で1946年2月に「生活社」という出版社から『生活者』という雑誌が発行されている(現在確認できるのは1947年3月まで)。創刊号では, 戦後の困窮状態化でも婦人参政や「民主主義」を高らかに謳い, 5月号で当時すでに「女性特集号」を組んでいる点, さらに「女は男の私有財産であってはならない。女も男と同一の権利が与えられました。ユゼ洗粉は貴女の心身を清め民主主義の息吹を与えるでせう」との湯瀬産業合資会社の広告キャッチコピーには驚かされる。
- (18) これとは別に, エコロジーと地域主義の立場から, 玉野井芳郎も「生活者」を重視していた。たとえば中村・横山編(1990)など。この点の確認も含めて, 東京大学丸山真人教授には有益なコメントをいただいた。記して感謝したい。

〔引用文献〕

- 阿部治・市川智史・佐藤真久・野村康・高橋正弘 1999 「環境と社会に関する国際会議：持続可能性のための教育とパブリック・アウェアネスにおけるテサロニキ宣言」『環境教育』8巻2号，71-74.
- 天野正子 1996 『「生活者」とはだれか』中公新書
- Braidotti, Rosi, Charkiewicz, Ewa, Häusler, Sabine and Wieringa, Saskia 1994 *Women, the Environment and Sustainable Development: Towards a Theoretical synthesis*, Zed Books in association with INSTRAW. (=1999 壽福真美監訳『グローバル・フェミニズム — 女性・環境・持続可能な開発』青木書店)
- Consumers International 2004 *Women, Men and Consumption, Applying a Gender Lens to Consumer Education*, CI Office for Latin America and the Caribbean.
- 江原裕美編 2001 『開発と教育』新評論
- ESD-J 2006 『ESDがわかる！』「国連持続可能な開発のための教育の10年」キックオフブック
- Freire, Paulo 1970 *Pedagogy of the Oppressed*, Herder and Herder. (=1970 小沢有作訳『被抑圧者の教育学』亜紀書房)
- Freire, Paulo 1992 *Pedagogia da Esperança*, Paz e Terra. (= 2001 里見実訳『希望の教育学』太郎次郎社)
- 藤岡美恵子・伊藤美幸・平井朗 2004 「第3章 ジェンダーと環境」(郭洋春・戸崎淳・横山正樹編『脱「開発」へのサブシステム論』)
- Gintis, Herbert and Bowles, Samuel 1976 *Schooling in Capitalist America: Education Reform and the Contradictions of Economic Life*, Basic Books. (=1986,1987 宇沢弘文訳『アメリカ資本主義と学校教育Ⅰ』『アメリカ資本主義と学校教育Ⅱ』岩波現代選書)
- Giroux, Henry A. 1991 *Postmodernism, feminism, and cultural politics: redrawing educational boundaries SUNY series, teacher empowerment and school reform*, University of New York Press.
- GPI Atlantic 1998a *The Economic Value of Unpaid Housework and Child Care in Nova Scotia*.
- GPI Atlantic 1998b *The Economic Value of Civic & Voluntary Work in Atlantic Canada*.
- 萩原なつ子 2001 「ジェンダーの視点で捉える環境問題 — エコフェミニズムの立場から — 」長谷川公一編『講座環境社会学第4巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣
- Ilich, Ivan 1981 *Shadow Work*, Marion Boyers. (=1982 玉野井芳郎・栗原彬訳『シャドウ・ワーク — 生活のあり方を問う — 』岩波書店)
- 伊藤セツ・天野寛子・大竹美登利・森ます美 1984 『生活時間』光生館

- 伊藤セツ・天野寛子・天野晴子・水野谷武志編著 2005『生活時間と生活福祉』光生館
- 伊藤陽一 2005「ジェンダー統計研究(4) 統計指標論とジェンダー関連統計指標」『経済統計学会ジェンダー統計研究部会ニュースレター No.4』
- 郭洋春・戸崎純・横山正樹 2004『脱「開発」へのサブシステム論 — 環境を平和学する! 2 —』法律文化社
- 郭洋春・戸崎純・横山正樹編 2005『環境平和学 — サブシステムの危機にどう立ち向かうか —』法律文化社
- 国立教育政策研究所 2005『「持続可能な開発」と21世紀の教育』教育改革国際シンポジウム報告書
- 国立女子教育会館 2003『男女共同参画統計データブック』ぎょうせい
- 国立女性教育会館 2006『男女共同参画統計データブック』ぎょうせい
- Littig, Beate 2001 *Feminist Perspectives on Environment and Society*, Pearson Education Limited.
- 松葉口玲子 1998「WID, GAD から WED, GED への道程」『女性労働研究』ドメス出版
- 松葉口玲子 2000『持続可能な社会のための消費者教育 — 環境・消費・ジェンダー』近代文芸社
- 松葉口玲子 2004「『国連・持続可能な開発のための教育の10年』に関する現状と課題 — ジェンダーの視点から —」『岩手大学教育学部生涯学習センター紀要』第3巻, pp.9-19.
- 松葉口玲子・中須正 2003「『持続可能な開発とジェンダー』に関するタイ女性NGOの実態 — アンペイド・ワークを射程に入れて —」『岩手大学教育学部研究紀要』第63巻, pp.119-133.
- Matsubaguchi, Reiko, Amano, Haruko and Saito, Etsuko 2004 “The Relationship between Time Use and Sustainable Consumption within the Household”, *Journal of Home Economics of Japan.*, Vol.55, No.3, pp.1-6.
- 丸山真人 2004「資本に転化しない『貨幣』: 地域通貨」丸山真人・内田隆三編『ライブ러리 相関社会科学 <資本>から人間の経済へ』新世社
- Mellor, Mary 2000 “Challenging the New World (Dis) Order: Feminist Green Socialism”, Himmelweit, Susan ed., *Inside the Household: From Labour to Care*, Macmillan Press.
- Merchant, Carolyn 1995 *Earthcare-Women and the Environment*, Routledge.
- Mies, Maria, Bennholdt-Thomsen, Veronika and von Werlhof, Claudia 1988 *Women: The Last Colony*, Zed books. (= 1995 古田睦美・善本裕子訳『世界システムと女性』藤原書店)
- 村松安子 2005『「ジェンダーと開発」論の形成と展開 — 経済学のジェンダー化への試み』未来社
- 中村尚司・横山紘一編 1990『玉野井芳郎著作集4 等身大の生活世界』学陽書房
- 日本のGPI研究グループ 2003『日本のGPI (真の進歩指標) の計測結果』NPO 法人・

フューチャー 500

- 野上裕生 2005 「序章 アマルティア・センへの招待 — 基本概念を中心にして —」 絵所秀紀・山崎幸治編著『アマルティア・センの世界』晃洋書房
- 織田由紀子 2003 「ジェンダーと開発 (GAD)」から見た教育 — エンパワーメントに向けて —」 江原裕美編『内発的発展と教育』新評論
- 大橋照枝 2005 『「満足社会」をデザインする第3のモノサシ』ダイヤモンド社
- Sen, Amartya 1992 *Inequality Reexamined*, Oxford University Press. (= 1999 池本幸生・野上裕生・佐藤仁訳『不平等の再検討－潜在能力と自由－』岩波書店)
- Sen, Amartya 2005 'Foreword', Jain, Devaki, *Women, Development, and the UN*, Indiana University Press.
- Shiva, Vandana 2005 *Earth Democracy, —Justice, Sustainability, and Peace*, South End Press.
- 竹中恵美子 2002 「家事労働論の現段階 — 日本における争点とその特質 —」 竹中恵美子・久場嬉子監修『叢書 現代の経済・社会とジェンダー 第1巻 経済学とジェンダー』明石書店
- 田中由美子・大沢真理・伊藤るり編著 2002 『開発とジェンダー』国際協力出版会
- 戸崎純・横山正編 2002 『環境を平和学する！ — 「持続可能な開発」からサブシステム志向へ —』法律文化社
- UNDP 1994 *Human Development Report 1994*, Oxford University Press. (=1994『人間開発報告書』古今書院)
- UNESCO-UNEP IEEP 1996 *Teaching for Sustainable World*, Griffith University for the UNESCO-UNEP IEEP.
- UNESCO 2002 *Teaching and Learning for a Sustainable Future*. (=2005 阿部治・野田研一・鳥飼玖美子訳『持続可能な未来のための学習』立教大学出版会)
- UN INSTRAW, UN, International Training Centre of the ILO 発行年未詳 *Training Manual-Women Environmental Management and Sustainable Development*.
- 脇田健一 2001 「地域環境問題をめぐる“状況の定義のズレ”と“社会的コンテキスト” — 滋賀県における石けん運動をもとに —」 船橋晴俊編『講座社会学第2巻 加害・被害と解決過程』有斐閣
- Waring, Marilyn 2004 *Counting for Nothing-What Men Value and What Women Are Worth-*, University of Toronto Press.

Integration of the Gender Issues to the Education for “Sustainable Development”

— Focusing on Unpaid Work —

MATSUBAGUCHI Reiko

(Iwate University)

The term “sustainable development” became widely established after the U.N. Conference on Environment and Development (UNCED) in 1992, and the “U.N. Decade of Education for Sustainable Development”(UNDESD) commenced in January 2005, resulting from the World Summit for the Sustainable Development (WSSD) in 2002. Although gender justice is clearly written about in discussing ESD issues, concrete deployment, on the other hand, is opaque. Therefore, the purpose of this paper is to show the perspective towards “gender mainstreaming” in ESD and focus on the “visualization of unpaid work”, which is an international gender issue in this case.

First, centering on “sustainable development” from an “educational” viewpoint and from the perspective of ESD and “gender”, the background in which concepts, such as GAD, have appeared is surveyed, and it is necessary to connect both factors with each other which is clarified. Next, addressing the danger that “development” and “education” will bring about in the collapse of the subsistence and the institutionalization of the gender role, this is made clear based on Japan’s experience. A critical examination of “education” as a reproductive system is performed with a gender issue known as visualization and gender statistics of “an environmental care” as unpaid work, and the importance of reflecting on the process followed in Japan is also shown.

Key words : Education for Sustainable Development(ESD), unpaid work, subsistence, gender statistics, environmental care